

## 所得分配の理論について

有 井 治

最近たまたま相次いで、二冊の所得分配の理論に関する著書を読んだ。この機に自分の分配論に関する思考を括め、なお残存する疑点について、識者の教示を仰ぐとともに、読後の感想ないし書評におよび、あわせて経済学の近時における認識論ないし方法論を反省しようとする。

### 一、所得分配の理論について

一、およそ所得という語を広く人間生活の立場から観るならば、それは特定の人が一定の期間に享受する満足ないし幸福だと、いうことができるであろう。しかしただ一般的にまた根本的に所得とは何ぞやという問題と、経済学という特殊科学における所得とは何ぞやという問題とは、おのづからこれを区別しなければならぬ。けれど広義における所得の内容となる各個人の満足というものは、個人的主観的のものであるから、これを秤量しそ

所得分配の理論について

## 所得分配の理論について

の大小を比較することは不可能である。それ故に経済現象を社会的な立場から考究する経済学では、このような本質を具有する所得をば、それが個人的な領域に所属しようとする入口で、社会的客観的に意義を持つところの物質的幸福 (Material Welfare) という形式を通して捕捉し、これを数学的分量で表現し得べきものとして取扱う。すなわち本来は主観的で品質の差を持つものをば、客観的でただ数量の差を持つにすぎないものに、変形ないし翻訳 (translate) したものが、経済学でいう所得であつて、それはまた實際社会で所得と解されているものと、ほぼその内容を同じくするのである。

いま財貨の生産に直接参加することによってその分配によるものを、原始的所得または第一次所得というならば、間接に生産に参加することによって分配に与るものを、派生的所得または第二次所得ということができ。こうしてある国民的社會經濟組織における生産の結果たる諸種の財貨は、あるいは經濟的原因に基づき、あるいは非經濟的原因によって、あるいは直接にあるいは間接に、各社會成員の間に分配される。これを稱して所得または財貨の分配という。ただし經濟学でいう分配論は、經濟的原因に基づく直接的分配に限り、非經濟的原因による間接的な分配は、社會学の範圍にいれられるのが普通である。

すなわち今日の生産には土地や資本や労働を必要とし、さらにこれらの三要素を結合して、生産に従事する企業を必要とする。それ故に生産の結果たる財貨の分配に与るものは、地主・資本家・労働者・企業者の四者である。従つて分配の結果として生ずる所得は、土地所得たる地代と、労働所得たる労賃と、資本所得たる利子と、企業所得たる利潤とである。

生産の結果は必ず四種の所得を生ずるけれども、これ以外に別種の所得がないのではない。けだし直接に生産

の結果たる財貨の分配に与るものは右の四者であるが、なおこの他に間接に生産の結果たる財貨の分配に与るものがあり、四種の所得は更に分化して諸種の所得を生ずる。すなわち公務員・学者・教師・軍人・僧侶・医師・弁護士・薬剤師・僕婢などの、いわゆる非生産的諸級に属する多くの人々の所得がこれで、社会制度によって一定の事実に基づき一定の形式により、間接に生産の結果たる財貨に分配に与る。また国家や公共団体も租税や手数料などの形式によって、間接にこの分配に参与するものといふことができる。<sup>(1)</sup>

二、所得分配の理論は、これを反面から観れば生産要素の価格理論にすぎないことが、以上の考察によって明らかであろう。そしてその通説はいわゆる限界生産力説である。<sup>(2)</sup>

この説は各生産財が生産物の造出に貢献する程度、すなわち生産力ことにその限界生産力に基づいて、生産物の幾部分づつが、各生産財に負うものであるかに従って、各生産財の価格がいかにして決定されるか、を明らかにしようとする学説である。いわゆる限界生産力とは、他の生産財の数量を一定として、ある生産財の最後の一単位の追加によって、添加される生産物の増加分を指す。いま企業者がある生産財を順次に追加するものとすれば、生産財の各単位が加えられるに従って、生産物は増大するであろう。このような生産物の逐次的な増分が、この生産財の（限界）生産力である。ところがこのような生産財の生産力は、収益逓減の法則に従って漸次に減少するから、各生産財の限界生産力は相対的に小さくなる。そして各企業者がある生産財を順次に追加するのは、この追加によって増加される生産物の価格が、追加された生産財の価格を償うからであり、生産財の価格がその限界生産力に等しい点は、企業者をしてこの生産財の追加を断念さす点であり、生産財の価格はこの限界において、その限界生産力によって決定される。各生産財について、このような限界生産力が計算されるならば、企業

所得分配の理論について

者が各生産財に対して支払う価格は、当然その限界生産力に比例的でなければならぬ、というものである。

限界生産力説は、前世紀末にクラークが、<sup>(3)</sup>社会の全体における各種の生産要素、例えば資本と労働を一括して考え、これらに対立させることによって、各生産財の価格決定の機構を明らかにしようとしたことに始まり、その思考は殆んど進歩していない。

現代においては、いわゆるコップ・ドウグラスの生産関数として知られている。<sup>(4)</sup>すなわち彼等は、生産高を $Q$ 、雇用労働量を $L$ 、資本を $K$ として、

$$Q = aL^{\alpha}K^{1-\alpha}$$

と仮定し、米国の製造工業について、最小自乗法による計算から、

$$Q = 1.01L^{0.75}K^{0.25}$$

という関数を得た。すなわち労働を1%増せば、生産高は0.75%増加し、資本を1%増せば、生産高は0.25%増すという結果を得た。従つて労働を二倍すれば、生産高も二倍するという、いわゆるオイラー定理を認めた。しかし $L$ の冪数 $\alpha$ と $K$ の冪数 $(1-\alpha)$ の和が1、または生産高 $Q$ は線型、すなわち投入量 $L$ と $K$ について、一次の同次関数であるということ、あるいは規模に関する費用不変または収益不変の仮定を含む。後にドウグラスは、 $Q = aL^{\alpha}K^{\beta}$ 、すなわち $\alpha + \beta = 1$ として計算した。この場合には、生産高 $Q$ は曲線型となり、費用不変または収益不変は必ずしも支配的ではない。一般的に、<sup>(5)</sup>

$$Q = A^{\alpha} \cdot B^{\beta} \cdot L^{\alpha} \cdot K^{\beta} \quad \alpha + \beta \leq 1 \quad \frac{\partial Q}{\partial A} \cdot A + \frac{\partial Q}{\partial B} \cdot B$$

を $\sigma$ にコップは代替の弾力性を用いて、

$$Q = (L^{\alpha} + K^{\alpha})^{\frac{1}{\alpha}}$$

として、コップ・ドウグラス関数では $\sigma = 1$ であるが、この場合には $\sigma = \frac{1}{1-\alpha}$ であるとしたことは、よく人の知るところ

であらう。いわゆるソロウ関数 (Solow Function) がこれである。

しかし多数の生産財が複雑な関係の下に結合されて生産が行われる場合、これに協力する各生産財の生産力を、それぞれ別々に計算することは、理論上も容易でないだけでなく、また同じ生産財が種々の生産物を造り出す場合、すなわち産業部門を異にする同種生産財の生産力の相違を、いかにして決定するかは困難な問題である。いわゆる選択費用説 (Alternative Cost Theory) または機会費用説 (Opportunity Cost Theory) すなわち改善の用途における生産財の貢献または価格、換言すれば生産要素  $A$  の  $X$  財の生産における費用とは、 $A$  の他財  $Y$ 、 $Z$ ……の最大生産高とする説明が、いさぐちして行われたい理由がここにある。

しかも限界生産力説は、ある生産財の価格の決定について、他の生産財貨の価格を一定のものと同前提する。すなわちある生産財一単位の追加が、他の事情に変化なくして増加し得る生産物の価格で、その限界生産力を測定しようとする。けれどもこれは、すべての生産財の間にいわゆる補償関係が成立し、一生産財の増減はなんらかの形で、他の生産財によって補償されることを前提とする。たとえば機械と労働とのように、機械で労働の減少を補うという補償関係 (Ricardo Effect) は、常に必ずしもいかなる生産財の間にも成立つとは限らない。綿布の生産における綿糸のように、前者の一定量を生産するためには、後者の一定量を必要とする場合には、たとい他の生産財たとえば労働を増加するとしても、これで綿布の生産が増加するとは考えられず、綿布の生産高を増加するためには、常に必ず綿糸の増加を必要とすることが明らかである。これはある財の生産において、新たに生産さるべきこの財の一単位の内に含まるべき各生産財の数量、すなわちいわゆる生産係数が一定である場合の一例であって、この場合には生産財貨の間に補償の関係は存立しない。また生産係数が一定でない場合でも、補償

### 所得分配の理論について

関係が常に存在するとは限らない。例えば紡績工場で工場を倍加しても、機械その他の生産財を増加しなければ、生産高の増加を期待し得ないのである。

この故に選択費用説または機会費用説では、限界生産力説と異り、生産係数が全部または一部不変の場合には、これを複合生産要素 $F$ と考へて、その生産高を求めることができるとする。すなわち複合生産要素 $F$ の選択可能な生産物とは、この要素が種々異つた財貨の生産に利用される場合の、割合の差によって決定できるとする。<sup>(6)</sup>

また結合生産物、すなわち一の生産過程から、数種の生産物が生産される場合についても、同様に分析してその生産費を求めることができるとする。すなわち不変の割合で生産される生産物を、複合生産物 $P$ と考へるのである。ただし要素は生産に投下され、生産物は生産から出て来るものであり、要素を最小化し、生産物を最大化することが、経済の本質であるからであるとする。<sup>(6)</sup>

しかし前にこの説について述べたところと同じ理由から、いうべくして行われたい点である。

要するに限界生産力説は、生産財の補償関係を前提とするもので、いわゆる補償関係の存在は、生産係数の変化がとり得る一場合にすぎない。しかも一生産物の生産係数は、あるいはその生産高の如何に拘らず一定であり、あるいは生産高に比例して増減する。故に限界生産力説はこの点において重大な制限を受ける。すなわちこの学説は、常に複雑な生産組織を前提とし、従つて他の生産財貨とくに生産手段の価格を前提とするものであるから、生産財の価格を完全に説明し得るものとは、いうことができないであらう。

なお人的生産財たる労働と、物的生産財たる資本とが、ただたんに機械的に結合して、生産物が出て来るのではない。『隻手の空音』は凡人には聞えない。双方の手の拍手によって音が出るのである。この故に労働と資本の結合関係に注目したものが、いわゆるアブラモヴィツ余剰 (Abramowitz Residual) である。すなわち  $P = F(L, K, T)$  これである。

(M. Abramowitz, Resource and Output Trends in the U.S., since 1870, Am. Econ. Review, Papers and Proceedings, 1956, 参照)。

なお経済学における本来の分配論は、土地・労働・資本・企業という職能を異にする各生産要素への、国民的  
社会生産物の帰属すなわち社会的分配分 (Social Dividend) の研究であり、いわゆる機能分配 (Functional Dis-  
tribution) の名のある所以でもあるが、限界生産力説は労働所得たる労賃と資本所得たる利子とを説明するにす  
ぎず、土地所得たる地代や企業所得たる利潤は解明されない。もっとも現代における地代は、主として土地工作  
物の賃貸借料であるとして、資本金子と観ようとする主張もあるが、まだ一般的には承認されてはいない。それ  
故に労賃と利子は契約所得であって、生産の事前に決定され、地代と利潤は剰余所得であって、生産の事後に定  
まるとするのが普通であるが、国民所得の分配上に主要な地位と部分を占める利潤は、未だ解決されておらず、  
多くの研究が発表されているに拘らず、まだ一般的に承認された通説らしいものはない。<sup>(7)</sup>

なお最近ではケインズ理論の流に沿って需給説がある。周知のようにケインズの『一般理論』の体系は極めて  
簡素である。すなわち独立変数として挙げられているものは、消費性向と資本 (投資) の限界効率および利率  
の三つで、<sup>(8)</sup> 労賃の単位と貨幣の数量とが与えられると、それによって従属変数たる実質国民所得と雇用量が決定  
されるといふ。すなわち雇用量または所得が、生産物に関する総需要と総供給との均衡点で決定されるとする。  
需要表は生産物の総需要  $D$  と雇用量  $N$  との関数関係  $D = f(N)$  を、供給表は生産物の総供給  $Z$  と雇用量  $N$  との関  
数関係  $Z = g(N)$  を示し、均衡条件  $D = Z$  または  $D - Z = 0$  の点において定まるといふ。

しかしながらこの体系における労賃——ケインズのいう労賃単位 (Wage Unit) は、貨幣の数量 ( $M$ ) と共に  
所得分配の理論について

所得分配の理論について

外生変数であって、与えられるものなのである。従って国民所得 $Y$ ないし労働分配分 $W$ は解決されるとしても、個々の労賃 $w$ や労働水準、殊に各産業別や企業別の労賃ないしその水準は明らかにすることができない。これは巨視理論からの当然の帰結であるが、『いまやケインズ理論を総論として、その各論の分析を根基とし、その再改造の道を開こうとして、』<sup>(9)</sup>と云うことができるとであろう。』

- (1) 拙著「経済学概論」(昭和三十年増補版、有斐閣刊)第四章第一節、参照。
- (2) 拙著「経済学」上巻「理論経済学」(昭和四四年、有斐閣刊)第七章第一節の1、参照。
- (3) J. B. Clark, Distribution of Wealth, 1899, 1931, Chaps. XII—XIII, 参照。
- (4) C. W. Cobb & P. H. Douglas, A Theory of Production, Am. Econ. Review, Papers and Proceedings, 1928; P. H. Douglas, Are There Laws of Production?, Am. Econ. Review, March 1948, 参参照。
- (5) R. Solow, A Reconstruction of Economics, 1950, 2nd. ed. 1962.
- (6) 前掲拙著「理論経済学」七八頁参照。
- (7) 拙稿「資本と利子をよび利潤について」(本誌三五号、昭和三五年十二月刊)参照。
- (8) J. M. Keynes, General Theory of Employment, Interest and Money, London 1936, p. 245.
- (9) 拙著「貨幣経済学の展開」(昭和四五年、千倉書房刊)四二二頁参照。

二、二つの所得分配論著について

1' J. Pen, Income Distribution, trans. from Dutch by T. S. Preston, London 1971.

本書は所得論への専門的入門書とでもいえるべきもので、その内容は次のような諸章からなっている。



- (一) 所得分配の諸相
- (二) 判然としない警告
- (三) 説明を要する若干の事実
- (四) 生産的貢献の価格
- (五) 分配分
- (六) 個人的分配
- (七) 規範と政策

著者ペンは狭い経済学の範囲に止らず、広く社会学のおよび政治学的な考察を加えている。この意味において恰好な専門的入門書ということができると思う。その見解は一九七二年の米国大統領選挙で、現ニクソンの再選阻止を目指す民主党の最有力候補マクバガンの、いわゆる革新政策の基調と思われるサミュエルソンなどの主張と、その軌を一にするという意味において興味深いものがある。

ただ著者は平等主義 (Egalitarian) の立場と自称しているが、分配の平等 (Equality) と公平 (Equity) という根本問題について、何等の考察を加えず、言及もしていないのは残念である。分配の平等は常に必ずしも公平でなく、またその公平は常に必ずしも平等を意味しない。私はこれが分配問題の基本であると思っている (拙著「現代社会主義批判」―昭和二十四年、日本経専 (現亜細亜大学) 出版部刊―一〇一頁以下参照)。

## 二 M. Bronfenbrenner, *Income Distribution Theory*, Chicago and New York 1971.

本書は所得に関する専門理論の概説書とでもいうべきもので、その内容は次のような諸章から成立っている。

### 所得分配の理論について

所得分配の理論について

- (一) 分配の重要性に関する論争
- (二) 『分配』テーマの変化
- (三) 個人的な所得分配における諸問題
- (四) 機能的な所得分配における諸問題
- (五) 悪分配？
- (六) 生産的投入のための需要
- (七) 反限界主義の反発
- (八) 不完全競争と搾取
- (九) 投入物の供給
- (一〇) 団体協約
- (一一) 労賃と雇用
- (一二) 古典的利子理論
- (一三) 貨幣的利子理論
- (一四) 地代に関する二つの理論
- (一五) 正常の利子
- (一六) 巨視的理論、要約
- (一七) ガイド・ライン、ガイド・ポストおよび所得政策

このように本書は、専門的な所得理論の概要を知るのに頗る便利であるが、なお著者が米国人であるためか、仏独の文献の参照が少なく、ジニイ (Gini) の方程式に言及せず、ジブラの法則 (Gibrat's Law) については、いわゆる比例的効果 (Effect proportionnel) や対数正規的分配 (Lognormal distribution) を説明していないのは残念である。しかも著者は現代経済理論の通弊——敢えていう——として、数式的説明を主旨としているために、代数的記号に迷わされて、その経済的意味を省察していない、と思われる点が少くない。この意味において著者の経済学における認識論ないし方法論については、種々の疑問を呈出せざるをえない。よって項を改めて述べることにしよう。

### 三、所得論研究の方法について

一、まず第一にブロンフェンブレンナーは、『マーシャルやピグウが過去のものとなってからは、効用の基数的な測定と個人間の比較性は、益々評判が悪くなった』(九八頁)とし、『効用関数 $U$ を我々は測定し得るものと仮定する』(二一〇頁)。しかし効用の可測性と比較性の問題が、解決されたのではない。

数式的方法論は便宜または簡単化のために、仮定また前提をできるだけ単純化しようとする。しかし実際には存在せず、または不可能な仮定から出発した数式的推理は、それがいかにスマートでエレガントなものであるとしても、所詮は空理空論であり、机上における数学の演習にすぎず、モデル・メーカーという譏りを免れないであろう。私はフリードマンとともに『理論のテストは、その事実の説明力、経済的環境における諸変化の結果の予言力にある。抽象性や一般性や数学的なエレガンス——これらはすべて二次的なもので、それ自身が適用のテ

所得分配の理論について

所得分配の理論について

ストによって判断されるべきものである』<sup>(1)</sup>と信ずる。

二、ブロンフェンブレナーはまた『我々は純粹競争を仮定する。従っていかなる会社も、いかなる投入または産出の価格にも、その利用または生産によって影響を与え得ず、また市場では有効な合従連衡 (Collusion) はない』(一四七頁)とするのであるが、さらに次のようにも説明している。

『利潤理論では、その仮定を明らかにすることが特に重要である。我々は、定常の人口・趣味・嗜好・自然資源および(資本主義的な)社会制度をもち、生産のための技術的選択に、不変の範囲のある社会を考えている。経済は純粹に競争的で、投入物および産出物に完全な可分性があり、十分な短期間に亘って各市場では、すべての投入物および産出物について単一な価格を保証するに十分な移動性と標準化があり、現存の諸価格と諸品質に関する十分な知識がある。資本存在量は、蓄積されてゆくか、または損耗されてゆくであろう。知識の完全性は、費用および生産関係についても、また将来のことに ついても、現在の諸価格および諸品質以上には拡大されない。(我々は安定性のために、予想のあらゆる弾力性をば、一またはそれ以下と仮定する。)要するに、革新がなくとも不確実性があるとする。』(二七〇—一頁、傍点は引用者)

ここでもまた『安定性のために』、前提が単純化されている。しかも『純粹競争』の説明が、前後において異っている。私見によれば、前者は純粹競争(Pure Competition)の仮定であるが、後者は完全競争(Perfect Competition)の仮定である。<sup>(2)</sup>ニュートンの重力法則は真空を仮定するが、自然は真空を嫌う(Naturae abhors vacuum)のであって、真空の中では『人は皆死んでしまう』<sup>(3)</sup>のである。

三、ブロンフェンブレナーは、『交換方程式は貨幣の数量 $M$ と一般物価水準 $P$ とを関係づけるもの』であるとし、フィッシャーの交換方程式が、実質所得水準 $Y$ および貨幣流通の所得速度 $V$ を含むものであるとして、こ

れを次のように示している(四六〇頁)

$$MV = PY \text{ or } P = \frac{MV}{Y}$$

しかしこれは大きな誤解ないし錯誤といふべきである。おそらく数式的方法に屢々見受けられるところの、代数的記号の誤解に基づくものであろう。周知のようにフィッシャーは、取引量を $T$ および貨幣の取引速度を $V$ とし、

$$MV = PT \text{ or } P = \frac{MV}{T}$$

としたものである。<sup>(4)</sup>前記の交換方程式は、むしろケインズの所得(数量)説といふべきである。すなわちケインズは、実質国民所得または国民生産高を $O$ とし、ブロンフェンブレナーと同様に、貨幣量を $M$ 、貨幣流通の所得速度を $V$ として、次のように示している。ただしこの場合の $Y$ は、名目国民所得また貨幣的国民生産高である。<sup>(5)</sup>

$$Y = PO = MV$$

フィッシャー流の貨幣数量説とケインズ流の所得(数量)説とは、その発想と構想を異にし、同じ代数記号を用いているけれども、その意味と内容は異なる。その是非はこれを暫らく措くとしても、これらを混同視することは許されない。<sup>(6)</sup>

なお、ブロンフェンブレナーは、『我々は「貨幣」をば、名目的な貨幣よりも、むしろ価格変動はよつてデフレートされた実質的な貨幣を意味するであろう』(三二二頁)とし、次いで『実質的な貨幣供給 $M/P$ 』(三二二

所得分配の理論について

八頁)とする。ここで問題とされているのは、貨幣でなくして貨幣量であり、『物価変動によってデフレートされた実質的な貨幣』量とは、『実質的な貨幣供給(量)  $M/P$ 』のことである。

この表現は数式的説明に屢々用いられているものであるが、しかしこれは貨幣の実質的購買力、または貨幣の価値の実質的表示にすぎず、貨幣の供給量ないし、需要量を意味するのではない。しかも一般物価水準  $P$  の存在と意味について、多くの論争のあることは周知の事実でもり、さらにデフレーターとしての  $P$  については、多くの疑義があるのである。すなわち一般物価水準  $P$  に変動なしとしても、或種の商品価格の上昇と、他種の商品価格の下降とが、たがいに相殺されている場合があり、たとい一切の商品価格に変動がなかったとしても、なお商品の品質が向上する場合があるからである。またデフレーターとして  $P$  を認容するためには、物価と貨幣との間における、比例的な変動の数量関係、すなわち諸物価の同率的な騰落関係の存在を、承認しなければならない。しかもこれは殆んどすべての学者が否定するところである ( $M/P$  の経済的意味について、数理経済学者の教示を得たい、と切願するものである)。

四、およそ言葉は区別のために存在する。ある事象を他の事象と区別するために、我々人類は言葉を使っている。この故に理論は一貫性のために、ことに純粹論理としての数学において、従って数理経済学または経済理論の数式的説明においては、用語の厳密な定義と使用が要求される。

(一) ブロンフェンブレンナーは限界生産物の価値 (Value of the Marginal Product = v. m. p.) という言葉を用いている (二三―四頁)。これはおそろくアラナーの先例によるものであらうが、数式的表現

$$p_a = p \frac{\partial x}{\partial a}, \quad p_0 = \frac{\partial x}{\partial t}, \quad \dots$$

によれば、これは限界生産物の価格 (Price of the Marginal Product) のことであり、またこのように明言している(二九一頁)ところでもある。英語の Value と Price は、常識的には同義語として用いられるとしても経済学の専門書では、専門語として明確に区別されるべきである。いわんや marginal product or v. m. p. (三六二頁)とすることは、読者を迷わすこと以外の何ものでもなく、限界生産物が何であろう(質または種類)と、いくら(数量)であろうと、それは経済学に関係がない、といわなければならぬであろう。

(二) 次にブロンフェンブレンナーは、利潤の章で、『本章の主題は、長期における競争下の、「正常的な」、「純粹な」そして時には「必要な」利潤と称されるのである』(三六六頁)という。ここでもまた正常・純粹・必要などという言葉が、同義語のように用いられており、正確な表現とはいふことができず、読者を迷わすものであり詳しい説明がほしいのである。我々はすでに市場価格 (Market Price) と正常価格 (Normal Price) の区別を知っており、ミルがいった必要価格 (Necessary Price) の意味を知っている。<sup>(6)</sup> 異なる言葉を用い、異なる表現を使うということは、異なる意味と内容を持つことであり、ニュアンスの異なることを示すはずである。いわんや専門的学術書における専門語においておやである。ことに数理経済学または経済理論の数式的説明では、代数的記号で表現されるものの経済的な意義と内容が、厳密に規定され一貫性を持たなければならぬ。数理経済学は単なる机上の数学演習ではないはずだからである。

五、ブロンフェンブレンナーは、利用者の生産物  $x$  に対する需要の弾力性を  $\eta$ 、同じ会社の投入要素  $a$  の供給

所得分配の理論について

所得分配の理論について

の弾力性を  $e$  として、限界生産物収入と限界投入量との間には、次のような均等関係があるとする（一八九頁）。

$$p \left( 1 - \frac{1}{\eta} \right) \frac{\partial x}{\partial a} = p_a \left( 1 + \frac{1}{e} \right)$$

ここから  $\frac{1}{\eta} = \mu$  がラアナーのいう（売）独占度（Degree of Monopoly）であり（一九〇頁）、 $\frac{1}{e} = \mu$  はラーナー流の買独占度（Measure of Monopsony Power）としよう（一九三頁）。しかしこの式は売買独占（Monopoly-Monopsony）またはワイントラウフのいう（Monempoly）の場合であつて、その買独占度は、ラアナーのいうような一般的な売独占度、ことに一般的な消費財の買独占度とは、異なるものであるといわなければならないであろう。従つて  $\mu$  と  $e$  を併立さすことには、疑なきをえない。詳しくはさらに考うべき点ではないであろうか。

六、ブロンフェンブレナーは、市場利子率  $r_m$  は純粹または經濟利子率  $r$  と、一般的な危険プレミアム  $\mu$  と、特殊な（個人的）危険プレミアム  $\mu'$  との、三部分から成立つとする（三〇二頁）。すなわち

$$r_m = r + \mu + \mu'$$

しかし周知のように普通には、危険負担は企業の任務とされ、利潤の問題とされているのである。彼も後にナイトに言及しているのであるが、ナイトによれば『利潤は不確実性また保険不可能な危険から出て来る』（三六八頁）<sup>(12)</sup>のである。利子理論における危険負担と、利潤理論における危険負担とは、その性質を異にする。従つてブ

ロンフェンブレナーも、利潤論においては『革新なくとも不確実性はある』という（三七一頁）。異なる意味と内容は、異なる言葉異なる表現を用いることが、論理の正確と純粹性と一貫性を期する所以ではなからうか。ナイト説の当否は暫らく措くとしても、ブロンフェンブレナー自身が、ナイト流の説明を行っていることは、これをい



かに解すべきかであるか。

七、所得分配理論の根本問題としての平等と公平について、ブロンフエンブレナーはペンと異り、これに言及している(九六頁)。しかしペンと同様に、なんらの考察をも加えず、また説明もしていない。分配論の根本問題に触れない所得論は、いづれも不十分であり不満足であり、一抹の淋しさを覚える。

- (1) M. Friedman, *Essays in Positive Economics*, Univ. of Chicago Press, 1953, p. 91.
- (2) 前掲書籍「国體経済学」二〇—一頁参照。
- (3) J. M. Keynes, *A Tract on Monetary Reform*, London 1924, p. 80.
- (4) I. Fisher, *The Purchasing Power of Money*, New York 1911, New & Rev. ed., 1926.
- (5) Keynes, *General Theory*, op. cit., p. 209.
- (6) 前掲「経済学」七巻「貨幣経済学」(昭和四年、有斐閣刊)第三卷第五頁の三、A. H. Hansen, *Monetary Theory and Fiscal Policy*, New York 1949, p. 49—52. 参照。
- (7) 例へば M. J. Bailey, *National Income and the Price Level*, New York 1962.
- (8) A. P. Lerner, *The Economics of Control*, New York 1944.
- (9) 前掲書籍「国體経済学」一三三頁、J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, 1848, Ashley's ed., p. 451—2, 参照。
- (10) A. P. Lerner, "The Concept of Monopoly and the Measurement of Monopoly Power," *Rev. of Econ. Studies*, June 1934, 前掲書籍「国體経済学」一六三頁参照。
- (11) S. Weintraub, *Intermediate Price Theory*, New York 1964, p. 280—2, 前掲書籍「国體経済学」第六卷第二節の四、参照。

所得分配の理論(い)い

所得分配の理論について

(2) F. H. Knight, Risk, Uncertainty and Profit, New York 1933.

—四七、七、三—